

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00362)

事務事業名称		防災まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	376
現担当課名		市街地整備課		係名		不燃化推進係		連絡先電話番号		3365		昨年度整理番号		386	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成7年度		実行計画事業		目標01 施策01		計画事業		02		03		主要事業(区政経営報告書掲載事業)	
平成30年度担当課名		市街地整備課										事業評価区分		一般	
対象		木造住宅密集地域等及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等				根拠法令等		(1)		(2)		社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱			
事務事業の概要		事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		指標説明		地域活動・庁内検討部会等の開催回数			
		木造住宅密集地域等を対象に、不燃化による建替えを促進するなど、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び施設に至る緊急道路障害物除去路線沿道の建物の不燃化による建替えを促進する。				指標名(2)		指標説明		防災まちづくりニュース等の発行回数					
		活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		指標説明		取組地区内の不燃化率			
		不燃化特区内において、セミナーや防災まちづくり勉強会を開催し、防災・減災の機運を高めるとともに、戸別訪問や建替え相談会等を行い、助成制度の周知を図るなど、地区の不燃化を促進する。阿佐谷南・高円寺南地区の優先整備路線(馬橋通り)の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。震災救援所周辺等において、不燃化助成制度を積極的に周知し、対象地内の不燃化による建替えを促進する。				指標名(2)		指標説明		耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合(平成22年度からは阿佐谷南・高円寺南地区のみ算定) 震災救援所周辺等の助成件数 建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物)建替えへの助成件数					
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度			
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)	
指標		活動指標(1)		1 回		6 5		5 5		5 5		5 5		100.0	
		活動指標(2)		2 回		6 6		6 6		6 6		6 6		100.0	
		成果指標(1)		3 %		56.8 62		58.3 64		59.2 66		66 66		92.5	
		成果指標(2)		4 件		43 100		65 130		70 130		130 130		53.8	
総事業費・コスト把握		事業費		5 千円		168,843 537,554		499,104 279,781		217,426 373,055		373,055		平成30年度 予算執行率(%) 77.7	
		(内)投資的経費等		6 千円		0 0		0 0		0 0		0 0		特記事項	
		(内)委託費		7 千円		74,385 72,569		61,217 72,868		60,334 33,795		33,795		予算執行率が約78%となった主な理由は、不燃化建替助成や不燃化特区助成の助成件数が目標数値以下だったことが上げられます。	
		職員数		8 人		4.90 4.50		4.50 4.50		4.90 4.90		4.90 4.90			
		再任用職員数		9 人		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00			
		非常勤職員数		10 人		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00			
		人件費		11 千円		41,954 38,529		38,660 38,660		41,287 41,287		41,287			
		再任用職員分		12 千円		0 0		0 0		0 0		0 0			
		非常勤職員分		13 千円		0 0		0 0		0 0		0 0			
		総事業費(5+11+12+13)		14 千円		210,797 576,083		537,764 318,441		258,713 414,342		414,342			
		単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		35,132,833 115,216,600		107,552,800 63,688,200		51,742,600 82,868,400		82,868,400			
		受益者負担分		16 千円		0 0		0 0		0 0		0 0			
		国からの補助金等		17 千円		1,998 163,197		150,900 11,582		15,358 1,700		1,700			
		都からの補助金等		18 千円		39,962 221,223		118,135 112,759		57,760 110,545		110,545			
		その他の補助金等		19 千円		0 0		0 0		0 0		0 0			
		特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		41,960 384,420		269,035 124,341		73,118 112,245		112,245			
		差引:一般財源(14-20)		21 千円		168,837 191,663		268,729 194,100		185,595 302,097		302,097			
		受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		376	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		震災救援所周辺等の不燃化助成	70	件	75,355
		不燃化特区助成(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	39	件	77,758
		不燃化特区戸別訪問(杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)	1,053	件	19,764
		馬橋ほんむら公園整備工事	1	か所	33,110
		その他(管理経費、消耗品の購入 ほか)			11,439
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>震災救援所周辺等の不燃化については、地震被害シミュレーションの結果を踏まえ、助成対象地域を拡大したことから、制度周知の徹底を図りながら対象地内の不燃化による建替えを促進しました。不燃化特区については、セミナーや防災まちづくり勉強会等の開催を通して、地区の防災・減災の機運を高めるとともに、戸別訪問や建替え相談会の実施など、助成制度の周知と建替え支援の強化を図りました。更に優先整備路線(馬橋通り)の用地取得や馬橋ほんむら公園の整備など、まちの不燃化を促進しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度に阿佐谷南・高円寺南地区で「防災まちづくり計画」を策定し、平成22年度から、阿佐谷南・高円寺南地区において社会資本整備総合交付金を活用し、優先整備路線の整備や公園・広場等の空地の確保に取り組んでいます。平成24年度からは災害時の震災救援所周辺等の機能を確保するために、耐火性能の高い建物を建築する方に助成を行う建築物不燃化助成を導入しました。更に平成26年度からは杉並第六小学校周辺地区、平成27年度からは方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し不燃化まちづくりを進めています。また平成30年度からは地震被害シミュレーションの結果を踏まえ、延焼被害想定の大い地域を新たに不燃化助成の対象地域に指定し、不燃化による建替え支援を進めています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されているマグニチュード7クラスの首都直下地震に備え、震災救援所周辺及びそれに至る緊急道路障害物除去路線沿道の建築物や、震災時に火災による大きな被害が想定される木造住宅密集地域等の建築物を対象に、不燃化による建替えを促進することは、また、不燃化特区に指定されている地区(杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)については、地区の防災・減災の機運を高めながら、避難路や空地の確保など基盤整備を促進することが重要です。これら不燃化による建替えや基盤整備を着実に実現して行くためには、区民の防災まちづくりへの理解を深めていく啓発活動を工夫を図りながら継続的に実施するとともに、助成制度内容の見直しと制度周知を適時図って行くことが必要です。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後3年以内に、各助成制度の事業期間が終了予定(建築物不燃化助成制度は令和3年度末、不燃化特区は令和2年度末)を迎えることから、戸別訪問等を積極的にを行い、不燃化の重要性や必要性を丁寧に説明しながら助成制度の周知啓発の取組強化を図ります。不燃化特区については、不燃領域率70%の目標実現に向けて、東京都と連携を図りながら助成制度の一部拡充を図るとともに、地区住民の協力を得ながら、防災まちづくりの取組強化を図ります。</p>			
評価と課題		<p>震災救援所周辺等及び不燃化特区における不燃化による建替えは着実に進んでいますが、今後更なる建替えの促進に向けて、戸別訪問等による制度周知の強化を図るとともに、不燃化特区については助成制度の一部拡充を図るなど、制度活用を高める取り組みを進めます。不燃化特区を含む阿佐谷南・高円寺南地区の防災まちづくり計画の策定から10年が経過したことから、現在の地区における防災上の課題等について、改めて地元防災まちづくりを進める会の方々と意見交換をしながら見直しを行うなど、地区の不燃化等の目標達成に向けて事業の継続を図るための取組が必要です。また、方南一丁目地区については、まちづくり計画の策定に向けて、地区の防災まちづくりの機運をさらに高めながら、地元のまちづくり勉強会等の取組を継続します。</p>			
翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>震災救援所周辺等及び不燃化特区における不燃化による建替えを更に促進するため、戸別訪問等による制度周知の強化を図るとともに、不燃化特区については助成制度の一部拡充を図るなど、制度活用を高める取り組みを進めます。不燃化特区を含む阿佐谷南・高円寺南地区については、同地区の防災まちづくり計画の策定から10年が経過したことから、現在の地区における防災上の課題等について、改めて地元防災まちづくりを進める会の方々と意見交換をしながら見直しを行うなど、地区の不燃化等の目標達成に向けて事業の更新を図ります。また、方南一丁目地区については、まちづくり計画の策定に向けて、不燃化セミナーの開催や防災まちづくりニュースの発行などを通して、地区の防災まちづくりの機運をさらに高めながら、地元まちづくり勉強会等の取組の強化を図ります。</p>			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 380

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託	14	戸	1,328
		修繕等維持管理経費	28	回	2,227
		備品購入費	2	台	327
		その他（光熱水費ほか）			117
(2) 事業実績	馬橋不燃化推進住宅8戸と和田不燃化促進住宅6戸の計14戸の維持管理を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	住宅の不燃化建替えに伴う仮住居の需要は常にあり、不燃化促進住宅も安定した利用状況を確認していますが、年々施設の老朽化に伴うサービスの低下が懸念されるため、今後、老朽対策に関する計画的な維持管理が必要です。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00386 ）

事務事業名称 耐震改修促進			款 05	項 01	目 04	事業 008	整理番号 400				
現担当課名 市街地整備課		係名 耐震改修担当係			連絡先電話番号 3327	昨年度整理番号 411					
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成17年度	実行計画事業 目標 01 施策 01 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成30年度担当課名	市街地整備課				事業評価区分 一般					
	対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等		根拠法令等 (1) (2)	建築物の耐震改修の促進に関する法律 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	耐震診断助成等件数（旧耐震基準建築物） 区が助成した耐震診断等の件数 耐震改修等助成件数（旧耐震基準建築物） 区が助成した耐震改修等の件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物については、耐震改修等工事費用の一部を助成する。 昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建物については、耐震改修工事費用の一部を助成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内建築物の耐震化率 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	平成30年度 予算執行率(%) 68.3 特記事項 予算執行率が約68%となった主な理由は、特定緊急輸送道路沿道の大規模建築物等の耐震改修工事の申請件数が少なかったためです。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	399	700	214	700	225	700	32.1		
	活動指標（2）	2 件	83	160	81	160	70	160	43.8		
	成果指標（1）	3 %	85.7	92	86.8	93	89.6	94	96.3		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,348,992	881,325	587,485	893,301	609,787	887,632			
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	（内）委託費	7 千円	32,711	63,881	27,854	68,518	28,746	63,692			
	職員数	常勤職員数	8 人	5.24	6.00	6.29	6.00	6.38	6.00		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	1.94	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	44,865	51,372	54,037	51,546	53,758	50,556		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	5,764	2,971	2,944	2,944	3,089	3,089		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,399,621	935,668	644,466	947,791	666,634	941,277			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	3,507,822	1,336,669	3,011,523	1,353,987	2,962,818	1,344,681			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	555,464	255,625	211,073	314,812	257,184	307,205		
		都からの補助金等	18 千円	484,880	232,179	191,432	260,731	199,897	262,942		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	1,040,344	487,804	402,505	575,543	457,081	570,147			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	359,277	447,864	241,961	372,248	209,553	371,130			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	400
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建築物への耐震診断支援・助成ほか	298	件	30,445
		建築物への耐震改修等工事費助成	73	件	569,826
		改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	103	件	7,645
		その他（パンフレット作成ほか）			1,871
(2) 事業実績	<p>昭和56年5月以前に建築された建築物及び昭和56年6月から平成12年5月以前に建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者等に対し、耐震診断支援のための建築士派遣や耐震診断及び耐震改修等の助成を行いました。周知啓発については、地震被害シミュレーション結果や地震被害想定ARアプリを活用し、防災イベントなどで減災対策の重要性を啓発するとともに、木造住宅密集地域内の障害物除去路線沿いの主に木造建築物を対象に、不燃化推進担当と合同で戸別訪問を行いました。また、非木造マンション等の所有者を対象とした耐震セミナー等を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区は平成17年度に耐震化支援事業を開始し、杉並区耐震改修促進計画に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めてきました。また、所有者への耐震化の重要性を啓発し、理解の浸透を目的とする杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定しました。耐震改修促進法に基づき、耐震診断実施の義務付けがされている、特定緊急輸送道路沿道建築物や一定規模以上の学校、店舗、病院などの耐震診断結果の公表を行いました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>首都直下地震など大地震発生時に救急救命活動や支援物資の輸送などの大動脈となる特定緊急輸送道路沿道建築物、震災救援所及びその周辺に至る緊急道路障害物除去路線沿道建築物、地震火災など大きな被害が予想される木造住宅密集地域内の建築物については、重点的に耐震化を促進することが求められています。防災イベントなどで、地震被害シミュレーションの結果等を活用し、来場者に周知を図ったことで、地震に対する危機感を持っていただくことができました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、木造住宅密集地域や緊急道路障害物除去路線沿道の建築物について、重点的に戸別訪問を行うとともに、耐震診断まで終えている、特定緊急輸送道路沿道建築物等についても、戸別訪問などを行い、耐震改修工事へ誘導していきます。防災イベントなどで、地震被害シミュレーションの結果や地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、耐震化の重要性や必要性、支援・助成制度の周知啓発に取り組み、令和3年度末の耐震化率96%以上を目指します。</p>			
評価と課題	<p>区内建築物の耐震化率は一步一步、着実に進んでいますが、目標達成には至っていません。そのため、取組の加速化を図るため、特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震診断結果の公表を契機に、戸別訪問や耐震相談アドバイザー派遣、個別相談会や耐震セミナー等を実施し、耐震改修への誘導を進めます。また、杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、緊急耐震重点区域において、旧耐震建築物への戸別訪問を効果的に行うとともに、防災イベント等を通して、区民へ建築物の耐震化の重要性を啓発し、耐震化へ繋げていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>耐震診断を終えた特定緊急輸送道路沿道建築物について、次のステップである補強設計や耐震改修に進んでもらえるよう、戸別訪問を継続して行います。木造住宅密集地域や緊急道路障害物除去路線沿道の建築物については、重点的に戸別訪問や木造耐震アドバイザー派遣を積極的に行い、助成制度等の周知を図ります。防災イベントなどで、耐震化の重要性を啓発するため、地震被害シミュレーション結果や地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、耐震診断及び耐震改修の実施を促進します。また、引き続き、新耐震基準木造住宅の耐震診断・耐震改修助成を行い、地震に強い安全なまちづくりに取り組みます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00402)

事務事業名称 道路等清掃			款 05	項 03	目 01	事業 007	整理番号 419				
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号 429					
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和32年度											
平成30年度担当課名 杉並土木事務所				事業評価区分 一般							
対象 区道を通行する歩行者や通行車両及び沿道住民。		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第42条1項									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路から下水道施設への土砂の流入を防止、下水道施設の機能を保全する。また、道路の排水機能を確保し、円滑な道路交通を確保するとともに沿道の水害被害を軽減する。 清潔な道路環境を維持する。 不法投棄物を撤去し、交通の安全性を確保する。		活動指標 指標名(1) 道路等清掃延長 指標説明 指標名(2) 雨水樹清掃箇所数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の雨水樹に溜まった土砂等を清掃する。幅員が広い道路や交通量が多い道路など沿道住民が道路清掃を実施することが難しい路線を清掃対象路線(区道)として、道路清掃車で清掃する。道路維持作業で発生した土砂等や道路上の不法投棄物を処分する。		成果指標 指標名(1) 道路等清掃回数 指標説明 指標名(2) 雨水樹清掃回数 指標説明		道路等清掃回数 清掃総延長(km)÷清掃対象路線延長(50km) 雨水樹清掃回数 清掃総個数(個)÷(樹総数÷3)						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 km	1,763	1,600	1,689	1,600	1,264	1,600	79.0		
	活動指標(2)	2 個	15,901	20,750	14,654	20,750	19,187	20,750	92.5		
	成果指標(1)	3 回	35	32	33	32	25	32	78.1		
	成果指標(2)	4 回	1.0	1.0	0.7	1.0	1.0	1.0	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	112,975	121,124	112,515	114,685	108,627	122,840	平成30年度 予算執行率(%)	94.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	111,577	118,948	110,356	113,528	107,519	121,671			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.54	0.50	0.53	0.50	3.17	2.93		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,623	4,281	4,553	4,296	26,710	24,688		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	3,089	3,089		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	117,598	125,405	117,068	118,981	138,426	150,617			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	66,703	78,378	69,312	74,363	109,514	94,136			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	117,598	125,405	117,068	118,981	138,426	150,617			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	419	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		雨水桝、浸透桝等清掃	19,187	か所	64,016	
		道路等清掃委託	1,264	km	40,361	
		廃棄物等運搬処理	53	回	3,143	
		その他（ごみ袋等の消耗品の購入）			1,107	
(2) 事業実績	雨水桝等の清掃は19,187箇所、清掃車による道路の清掃は1,264km行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	以前は、各家庭で家屋の前を道路清掃する様子をよく見かけましたが、近年は集合住宅の増加や共働き世帯の増加などで、道路を清掃する方が少なくなっています。 雨水桝清掃は、概ね3年で区内全域の区道の雨水桝を清掃できるように計画しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	大きな公園の周辺の道路や、交通量の多い道路を清掃路線として、清掃車で実施していますが、落ち葉の季節には清掃路線外の要望もあり、日常保全業務委託に対応しています。 雨水桝清掃に関連した区民要望が117件あり、その殆どは臭気や清掃の要望ですが、雨水桝から発生する蚊の対策として、雨水桝清掃を実施してほしいとの要望です。さらに、粗大ごみ等の道路不法投棄物の撤去要望が336件ありました。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	蚊等による感染症に対して区民の関心が高まり、蚊等の発生源となる雨水桝の清掃要望は増加していくと思われます。				
評価と課題	道路清掃は、清掃車の更新により、見積もり単価が上昇しています。今後、路線の見直し等を考えていく必要があります。 廃棄物等の運搬処理回数は、土木材料置場（天王橋）の縮小に伴い増加しています。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	道路清掃は、令和2年度には、路線の見直し等を行います。				



# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00695)

事務事業名称		水害多発地域対策の推進				款	05	項	03	目	01	事業	013	整理番号	425	
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号		435		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業		目標	01	施策	01	計画事業		07					
	平成30年度担当課名	杉並土木事務所										事業評価区分		一般		
	対象	水害が多発する地域における区民の生命及び財産			根拠法令等		(1)		(2)		東京都豪雨対策基本方針					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	近年多発する水害に対し、地域の実態に応じた対策を集中的に行うとともに、東京都の河川・下水道整備事業と連携し、水害に強いまちづくりを進める。			活動指標		指標名(1)		指標説明		雨水浸透・貯留施設の設置箇所数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	道路排水施設の増設等(横断U字溝の新設や雨水桧の増設等)や改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。既設雨水桧の浸透化(非開削工法)を行い、雨水浸透能力の強化を図る。			指標名(2)		指標説明		道路排水施設の対策地区数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	箇所	36	45	65	30	15	40	50.0						
	活動指標(2)	2	地区	14	4	3	3	3	2	100.0						
	成果指標(1)	3	m3/h	52	58	93	43	21	57	48.8						
	成果指標(2)	4	箇所	9	4	8	4	7	2	175.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	27,399	30,417	30,332	17,200	16,843	19,027	平成30年度予算執行率(%)	97.9					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	26,130	29,159	29,159	16,500	16,148	18,880							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.62	1.50	1.60	1.50	0.33	0.30						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,870	12,843	13,746	12,887	2,781	2,528						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	41,269	43,260	44,078	30,087	19,624	21,555							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,146,361	961,333	678,123	1,002,900	1,308,267	538,875							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	41,269	43,260	44,078	30,087	19,624	21,555							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	425
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		道路排水施設の増強等（横断U字溝の新設や雨水樹の増強等）	3	か所	9,516
		改良型グレーチング蓋の設置	107	枚	695
		雨水樹の浸透化（非開削工法）	15	か所	6,632
	その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>水害多発地域対策における被害の軽減を目指し、善福寺地域をはじめ、被害の多い地域を中心に、横断U字側溝の新設や雨水樹の増設、改良型グレーチング蓋の設置、雨水樹の浸透化(非開削工法)などの各種対策を集中的に行いました。</p> <p>雨水樹の浸透化(非開削工法)は、流域対策(雨水流出抑制対策)としての効果も期待できます。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では、平成17年の集中豪雨で甚大な被害が発生しました。これを契機に都が策定した「東京都豪雨対策基本方針」に基づき、浸水被害が頻発している地域を対象に、河川整備・下水道整備等の浸水被害の軽減に努めてきました。しかし、それ以降も区内では依然として浸水被害が後を絶たない状況であり、平成26年の集中豪雨の際には、約130件近くの浸水被害が発生しました。このため、平成27年度から水害の多発する地域の被害軽減を目的とした新たな事業を立ち上げました。</p> <p>これまでに、道路排水施設の増強等37か所、改良型グレーチング404枚、雨水樹の浸透化140か所、貯留槽設置1か所を整備しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成30年度においても、雨水樹設置依頼等の要望が寄せられました。一方、東京都における各種整備事業の早期完成に向け、区からも継続的に促進要請を行ってほしいとの声もあります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>水害対策については、近年東京都が精力的に河川・下水道整備事業を進め、多くの水害多発地域でその効果が期待できます。一方、東京都の事業が完了するまでには相当な年月を要する水害多発地域もあり、こうした地域では着実に対策を進める必要があります。</p>			
評価と課題	<p>平成26年度以降の浸水被害箇所でも雨水排水能力の強化や雨水浸透・貯留能力の強化を講じましたが、30年度も被害が発生している地区があり、浸水被害の更なる軽減のために、施設の増強が必要です。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年度中に発生した豪雨により浸水被害の対策が求められているため、道路排水施設の増強と雨水排水の浸透化を併せて進めます。</p>				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00408)

事務事業名称		橋梁の長寿命化と補強・改良					款	05	項	03	目	02	事業	001	整理番号	426	
現担当課名		土木計画課			係名			施設整備グループ			連絡先電話番号		3425	昨年度整理番号		436	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始		昭和54年度		実行計画事業		目標 01		施策 01		計画事業 04						
	平成30年度担当課名		土木計画課										事業評価区分		一般		
	対象		区が管理する橋梁の利用者・地域住民					根拠法令等		(1)		道路法					
										(2)		地方自治法					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		区が管理する橋梁について、予防保全型の維持補修により長寿命化を図るとともに、必要な補強・改良を計画的に行い、事業費の平準化に配慮しながら、将来にわたる道路交通安全性、信頼性を確保する。					活動指標		指標名(1)		長寿命化修繕橋梁数					
									指標説明		耐震補強整備橋梁数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		橋梁点検を定期的の実施し、その結果等により長寿命化修繕や耐震補強、改良整備などを計画的に行う。 都施行の河川事業に伴う橋梁架替えに際し、道路整備方針に則して協議・調整を行い、相応の建設費負担により拡幅等の改良整備を行う。					成果指標		指標名(1)		長寿命化修繕橋梁整備率						
									指標説明		長寿命化修繕橋梁数÷目標長寿命化修繕橋梁数						
									指標名(2)		耐震補強整備橋梁整備率						
									指標説明		耐震補強整備橋梁数÷目標耐震補強整備橋梁数						
区分		単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度						
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1	橋	8	6	6	8	8	10	100.0						
	活動指標(2)		2	橋	3	2	2	1	1	2	100.0						
	成果指標(1)		3	%	100.0	100	100.0	100	100.0	100	100.0						
	成果指標(2)		4	%	150	100	100	100	100	100	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	286,970	102,980	83,578	197,712	176,898	171,448	平成30年度予算執行率(%)		89.5				
	(内)投資的経費等		6	千円	286,970	102,980	83,578	197,712	176,898	171,448	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	128,157	78,169	73,086	169,960	167,147	141,882	東京都で施行する橋梁架替えに伴う建設費負担金において、遅れが生じているため、30年度負担額が減少し、執行率が低くなっています。						
	職員数	常勤職員数		8	人	2.77	2.48	2.04	2.76	2.97	2.24						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.65						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	23,717	21,234	17,526	23,711	25,025	18,874						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	2,882						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	310,687	124,214	101,104	221,423	201,923	193,204							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	2,964,625	3,539,000	2,921,000	2,963,875	3,128,125	2,175,600							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	10,450	11,550	11,000	23,750	25,750	19,000						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	10,450	11,550	11,000	23,750	25,750	19,000								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	300,237	112,664	90,104	197,673	176,173	174,204								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	426
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	橋梁長寿命化修繕工事	2	件	51,911
		平成30年度橋梁定期点検委託	1	件	33,511
		高井戸一号跨線橋耐震補強予備設計委託・平成30年度橋梁設計委託	3	件	26,136
		高井戸一号跨線橋修繕工事に関する施行協定	1	件	48,406
		その他（橋梁設計照査委託、神通橋ほか2橋建設負担金 ほか）			16,934
	(2) 事業実績	<p>道路法施行規則に定められる5年に1回の橋梁定期点検を113橋で実施、実行計画に基づいて橋梁長寿命化修繕工事8橋（うち1橋は耐震補強工事を含む。）、翌年度以降に修繕・補強工事予定の設計9橋を行いました。また、高井戸一号跨線橋の耐震補強について、予備設計を行いました。都施行の河川事業に伴う区管理橋の架替えについて、設計照査2橋、拡幅改良の建設費負担3橋を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区管理の橋梁については、示方書や基準の改定の機会を捉えて点検等を行い、耐震・耐荷の補強、高欄改修、架替え、定期的な塗装により、健全度を維持してきました。しかしながら、区管理橋(121橋)の8割近くは1960年代から70年代に架設されており、架設後50年以上を経過するものも40橋を超え、今後も橋梁の急速な高齢化が見込まれます。区は平成24年度に橋梁白書を策定し、長寿命化修繕計画に沿って、定期的な点検を実施し致命的欠陥が発現する前に対策を講じる予防保全型の管理により、橋梁長寿命化を図ることとしました。平成25・26年には道路法令が整備され、トンネル・橋などその異常が道路交通に大きな影響を及ぼす施設の点検については、5年に1回の頻度を基本とすること等が定められました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>橋梁と道路に段差が生じた場合に、振動や騒音の改善要望があります。橋梁の意匠は、周辺の景観との調和に配慮が必要ですが、一方で地域のシンボルとして個性を求める声もあります。区管理橋の多くが、旧基準による設計のため耐荷重強度が低く、沿道の建築工事などの際に、大型車両の通行制限の緩和要望があります。橋梁の架替えなどにより、長期にわたり道路を分断することは、地域の生活に多大な影響を及ぼすため配慮が必要です。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>5年後には、架設から50年以上となる高齢化橋梁が区管理橋全体の半数を占めることから、今後も橋梁白書の予防保全型の修繕方針に沿って長寿命化修繕や耐震補強を計画的に行い、橋梁の耐用年数を延ばすことの重要度は増していきます。これに対処するには、定期点検を適切に行い、状況の変化を確に捉えて計画に修正を加えながら、維持修繕を進めることが求められます。都の河川事業に伴う橋梁架替えも今後5年間で10橋が計画されることから、財政負担の平準化の面でも計画的な維持管理が重要となります。</p>			
	評価と課題	<p>区の橋梁は、橋梁白書等に沿って、予防保全型の維持修繕とこれに合わせた耐震補強を進め、安全かつ効率的な施設管理に努めています。今後も定期点検等を適切に行い、その結果を修繕計画に反映させながら、橋梁高齢化の進行や事業コストの増大に対応していきます。なお、修繕工事にあたっては、昨今の人手不足による契約不調等を考慮し、適切な積算や工期設定の配慮が必要です。橋梁改良は、都の河川事業に合わせ、区の道路整備方針を見据えた架替え整備を進めています。なお、河床掘下げによる河川断面拡張が計画される善福寺川及び神田川の上流部の橋梁について、構造面での対応や道路整備方針を踏まえた橋梁改良の検討が将来的な課題となります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>橋梁白書等の方針に沿って、予防保全型の維持修繕を進めるため、計画される工事及び設計委託を引き続き行います。工事にあたっては、適切な積算や工期設定に配慮します。また、都の河川事業に伴う橋梁架替えの設計照査や建設費負担を行い、橋梁の改良整備を進めます。翌年度は、2か年で実施した橋梁定期点検の結果を踏まえ、橋梁白書及び修繕計画を修正します。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00409 ）

事務事業名称		河川維持管理				款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	427	
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		3315-4178		昨年度整理番号		437		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度		実行計画事業		目標 01 施策 01		計画事業		06						
	平成30年度担当課名	杉並土木事務所										事業評価区分		一般		
	対象	河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）沿いの住民及び河川管理用通路の利用者				根拠法令等		( 1 ) ( 2 )		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供する。				活動指標		指標名（ 1 ）		川の清掃回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	河川区域（河川内及び管理用通路）の清掃、除草を行う。 川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。 管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。				指標説明		指標名（ 2 ）		川沿い通路の除草回数						
				成果指標		指標名（ 1 ）		清掃実施率								
				指標説明		清掃実績回数÷清掃計画回数										
				指標名（ 2 ）		除草実施率										
				指標説明		除草実績回数÷除草計画回数										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1	回/年	24	19	19	19	22	19	115.8						
	活動指標（ 2 ）	2	回/年	9	7	7	7	9	9	128.6						
	成果指標（ 1 ）	3	%	100	100	100	100	115	100	115.0						
	成果指標（ 2 ）	4	%	100	100	100	100	128	100	128.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	114,690	126,983	112,800	137,237	127,690	122,998	平成30年度 予算執行率(%)	93.0					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	113,550	125,765	111,784	136,059	126,617	121,820	事業費の増は、樹木診断業務を行ったためです。						
	職員数	常勤職員数	8	人	4.31	4.00	4.26	4.00	3.60	2.92						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.60	0.40	0.40	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	36,902	34,248	36,598	34,364	30,334	24,604						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,783	1,188	1,178	2,944	3,089	3,089						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	153,375	162,419	150,576	174,545	161,113	150,691							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	6,390,625	8,548,368	7,925,053	9,186,579	7,323,318	7,931,105							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	153,375	162,419	150,576	174,545	161,113	150,691							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	427
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		河川環境保全委託	3	川	36,608
		河川維持工事	1,258	m <sup>2</sup>	23,307
		河川樹木診断業務委託・河川樹木診断業務			38,267
		転落防止柵塗装	914	m <sup>2</sup>	7,398
		その他（修繕費、設計等事務費ほか）			22,110
	(2) 事業実績	<p>平成30年度は河川維持工事で河川管理通路の舗装補修を約914m<sup>2</sup>、転落防止柵の塗装を善福寺川の関根橋から城山橋まで行いました。また、水害対策として善福寺川及び神田川の浚渫工事等を行いました。</p> <p>平成30年度は、河川樹木の診断業務を行いました。倒木危険性がある樹木28本の内、早急に対応する必要がある5本を伐採しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>当初から都市河川は、水害の軽減を第一の目的として整備を進めています。近年では、河川沿いの通路で散歩やジョギングする区民姿が多く見られるようになりました。このため、区民の河川景観への関心が高まっています。</p> <p>一方、河川樹木の老木化が進み、倒木により転落防止柵の破損事故が、平成27～30年度に各年毎1件発生しました。平成30年度の樹木診断業務では、健全な樹木50%、長期・短期的な対応が必要な樹木48%、緊急の対応が必要な樹木2%診断を受けました。早急に倒木の危険性のある5本を伐採しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>河川管理用通路の舗装補修や護岸除草、樹木の伐採及び補植、臭気対策の要望などが寄せられ対応しています。</p> <p>近年、河川樹木の老木化による倒木事故が続いています。老木化の樹木は桜等が多く、伐採後の更新計画が求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>河川樹木の老木化は今後も進んでいくことから、倒木の危険性も増加していくと予測されます。平成30年度に河川樹木診断を実施しました。今後、診断結果を基に、危険倒木の伐採及び、河川樹木の更新計画も含めた維持管理計画が必要となってきます。</p>			
	評価と課題	<p>現在は河道内の浚渫や草刈りにより、概ね適切に河川の水害対策機能は維持されています。また、河川管理通路の整備や転落防止柵の塗装工事により、河川の歩行環境や景観も適切に維持されています。</p> <p>一方、コンクリート護岸等の老朽化が進み補修工事を行うが必要になってきます。</p> <p>河川樹木については専門家による樹木診断を行い、倒木の危険のある樹木は処置を行い、診断結果をもとに樹木の更新計画を作って植替えを進めていく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年度に区内3河川の河川管理施設及び河道の点検を実施しました。令和元年度は、コンクリート護岸のひび割れや欠損の補修を行います。</p> <p>また、河川樹木については平成30年度は、専門家による樹木診断を実施しました。診断結果を基に危険樹木の処置及び、令和元年度に河川樹木の更新計画を含めた維持管理計画を策定します。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00411)

事務事業名称		水防対策				款	05	項	03	目	03	事業	003	整理番号	429					
現担当課名		土木計画課		係名		計画調整係		連絡先電話番号		3422		昨年度整理番号		439						
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和40年度		実行計画事業		目標 01 施策 01		計画事業		06		07							
	平成30年度担当課名		土木計画課												事業評価区分		一般			
	対象		水害発生の恐れのある区域の区民の生命及び財産				根拠法令等		(1)		水防法第3条(市町村の水防責任)									
									(2)		杉並区地域防災計画									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。				活動指標		指標名(1)		水防態勢の回数									
										指標説明										
										過去3年の実績より平均値を指標値とする。										
										雨量・水位観測装置の保守点検回数										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。				成果指標		指標名(1)		要望件数										
										指標説明										
										河川水位・雨量計の稼働率										
										指標説明										
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度								
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)						
指標	活動指標(1)		1 回		25		0		25		0		25		0.0					
	活動指標(2)		2 回		2		2		2		2		2		100.0					
	成果指標(1)		3 件		92		0		123		0		488		0.0					
	成果指標(2)		4 %		99.1		100		98.7		100		95.9		100		95.9			
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		142,727		153,516		149,369		43,791		41,639		46,299		平成30年度予算執行率(%)		95.1	
	(内)投資的経費等		6 千円		123,164		127,331		126,360		14,786		14,785		12,826		特記事項 活動指標 指標名(1)「水防態勢の回数」において目標を明確化するために、今年度より過去3か年の実績を考慮して目標値を定める。			
	(内)委託費		7 千円		139,252		148,610		145,049		40,703		39,130		37,340					
	職員数	常勤職員数		8 人		1.20		1.10		1.19		1.10		1.26		1.14				
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分		11 千円		10,274		9,418		10,223		9,450		10,617		9,606				
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0				
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0				
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		153,001		162,934		159,592		53,241		52,256		55,905					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		1,193,480		0		1,329,280		0		1,498,840		1,723,160					
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0				
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0				
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0						
差引:一般財源(14-20)		21 千円		153,001		162,934		159,592		53,241		52,256		55,905						
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	429
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	水防情報システム維持管理	2	回	14,491
		緊急水防作業委託	7	回	6,975
		水防訓練	1	回	1,420
		水防情報システム改修（観測警報装置7か所交換ほか）	1	回	14,785
		その他（維持管理経費ほか）			3,968
	(2) 事業実績	平成30年度は情報収集や土の積み等の水防活動として出動配備態勢2回、緊急部隊2回、警戒配備態勢2回、情報連絡態勢19回の水防態勢を敷き、被害の防止に努めました。大雨の備えとして、区民と消防機関と合同で水防訓練を実施するとともに、浸水する恐れのある範囲を示した地図と区民が水害に対する備えから避難行動に至るまで目安を掲載した水害ハザードマップを作成しました。このほか、水防情報システムの保守点検（年2回）や水位、雨量監視用情報端末等交換を行い、水防機器の更新を図りました			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	杉並区では、平成17年9月4日に大規模な集中豪雨により、甚大な被害が発生しました。これを契機に東京都は、浸水被害の軽減を目的とした河川や下水道の整備を進めています。また、区では、浸水被害の軽減に効果のある雨水流出抑制対策にも取り組んでいます。 近年、局地的大雨が多くなり、平成30年8月27日には阿佐ヶ谷駅をはじめ区内全域で被害が発生しました。そこで区は、河川・下水道整備などのハード対策に加え、水防態勢の強化や気象・避難に関する情報を速やかに提供するなどソフト対策についても取り組んでいます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	水防活動に対しては、区の職員が対応し心強いという声がある一方、土のうの手配、ポンプの設置等の対応を迅速に行ってほしいとの要望があります。 水防情報システムでは、公開河川カメラによる警戒状況をよりわかりやすく提供していただきたいとの要望がありました。一方、インターネットやメールで雨量や河川水位の情報を配信するサービスについては、有効性を認める意見が寄せられています。 また、東京都が進める河川や下水道の浸水対策事業についても区民の関心度が高まっています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	近年、台風や局地的大雨が頻発しています。水防活動は迅速な対応と想定外の災害に対しても柔軟に対応できる態勢づくりが必要です。気象情報や雨量などの観測データをもとに予測技術が発展しています。それら気象情報を区民にわかりやすく伝え、区民が水害に対する備えに活かせるように工夫をしていきます。また、水防情報システムやすきナビ、そのほかに、気象庁や民間委託が提供する降雨予測システムを活用して情報を収集し、水防活動に反映していきます。			
	評価と課題	台風や局地的大雨にも迅速に対応できるよう、水防態勢の強化を図っていますが、依然として、善福寺川の中上流部では河川増水に警戒を要し、局地的大雨においては想定を超える降雨による浸水被害が発生しています。区民からは、不安の声も寄せられており、局地的大雨は必ず起こるとして、水害に対して日頃からの備えやいざというときに慌てず避難行動に役立つ情報を提供するなどのソフト面での対策の強化を図っていきます。引き続き、水防活動の充実を図り、区民に水害に係わる情報を発信するとともに、東京都との連携を強化し、浸水対策事業に取り組んでいきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	河川等の整備状況や水害の発生状況を考慮し、既存のシステムやIT技術を活用し効率的でかつ迅速な態勢づくりを行い、局地的大雨にも柔軟に対応できる水防態勢を敷いていきます。また、区民への的確な情報を伝達するため、水防情報システムの健全な運用を図っていきます。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00412)

事務事業名称			雨水流出抑制対策等工事助成				款	05	項	03	目	03	事業	004	整理番号	430		
現担当課名			土木計画課		係名		計画調整係		連絡先電話番号		3422		昨年度整理番号		440			
上位施策No・施策名											01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始		平成6年度		実行計画事業		目標01		施策01		計画事業		05					
	平成30年度担当課名		土木計画課										事業評価区分		一般			
	対象		個人住宅、またその敷地内に雨水浸透施設や水害対策施設の設置を行う者				根拠法令等		(1)		杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱		(2)		杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		個人住宅など小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置や水害に強い「家づくり・まちづくり対策」への助成を行い、流域対策・減災対策を推進するとともに、行政が行う河川・下水道整備と連携した総合治水対策を実現し、区民の安全を確保する。				活動指標		指標名(1)		雨水浸透施設設置助成戸数		指標名(2)		雨水浸透施設設置助成額			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。 水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。 浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。				成果指標		指標名(1)		助成により設置された雨水浸透施設の浸透量		指標名(2)		助成により設置された雨水浸透施設の浸透量			
										単年度				平成6年度からの累計				
区分			単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度						
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1 戸	76		150		58		150		56		150		37.3		
	活動指標(2)		2 千円	20,149		21,000		18,536		23,453		16,835		39,000		71.8		
	成果指標(1)		3 立米/h	435		630		394		630		341		630		54.1		
	成果指標(2)		4 立米/h	10,493		11,123		10,887		11,517		11,228		11,858		97.5		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	22,178		25,995		19,211		28,318		20,474		43,986		平成30年度 予算執行率(%)	72.3	
	(内)投資的経費等		6 千円	21,413		25,000		18,536		27,453		19,644		43,000		特記事項		
	(内)委託費		7 千円	53		53		50		53		27		53		雨水浸透施設設置助成については、制度の活用促進に向け、積極的な周知活動に取り組んでいますが、申請状況は減少しています。そのため、助成戸数は計画目標値に達しませんでした。		
	職員数	常勤職員数		8 人	1.42		0.80		0.87		0.80		1.10		1.00			
		再任用職員数		9 人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		非常勤職員数		10 人	0.00		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50			
	人件費	常勤職員分		11 千円	12,158		6,850		7,474		6,873		9,269		8,426			
		再任用職員分		12 千円	0		0		0		0		0		0			
		非常勤職員分		13 千円	0		1,486		1,472		1,472		1,545		1,545			
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	34,336		34,331		28,157		36,663		31,288		53,957				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	170,039		62,207		165,879		61,400		207,929		73,047				
	財源	受益者負担分		16 千円	0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17 千円	0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等		18 千円	4,585		6,000		3,987		7,500		5,994		9,000			
その他の補助金等		19 千円	0		0		0		0		0		0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	4,585		6,000		3,987		7,500		5,994		9,000					
差引:一般財源(14-20)		21 千円	29,751		28,331		24,170		29,163		25,294		44,957					
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	430
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		雨水浸透施設設置助成	56	戸	16,835
		防水板設置工事助成	11	戸	2,809
		パンフレット「雨水浸透施設設置助成金のご案内」印刷	3,000	部	437
		パンフレット「雨水流出抑制施設の設置のお願い」印刷	1,500	部	132
		その他(事務費ほか)			261
(2) 事業実績	<p>平成30年度の雨水流出抑制対策量は10,016立米で、このうち341立米が助成によるものです。区総合計画・実行計画の指標とされる雨水流出抑制目標対策量については、平成30年3月に流域豪雨対策計画(神田川流域)が改定され、概ね30年後(令和19年度末)の目標対策量が588,000立米から631,000立米へ上方修正されました。これを受け、平成30年度末までの累計実績対策量は326,259立米となり、整備率の計画55.0%に対し実績が51.7%と下回りました。また、防水板設置工事助成は、集中豪雨の影響もあり、11戸への助成を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内では局所的豪雨が頻発するなどの背景の中、区においても平成17年9月の集中豪雨では甚大な被害が発生しました。これを契機に都では平成19年に「豪雨対策基本方針」を策定し、行政による河川・下水道整備とともに、民間の自助・共助として雨水流出抑制対策は重要な位置づけとなっており、区では、公共施設はもとより、民間施設への雨水流出抑制対策の指導・要請に併せて、平成6年度から個人住宅等への雨水浸透施設設置の助成制度を創設しました。都においても、平成19年度から区市への事業補助を開始しています。また、区は平成20年度から水害対策家屋工事助成として、住宅等の高床化や防水板設置への工事助成を開始しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区が指導・要請する雨水流出抑制対策の趣旨は理解できるが、対象敷地が狭小であったり、また経済的な制約があるなど、敷地に対する目標対策量を満足するだけの施設設置は困難なケースがあります。この際、区指定構造外の雨水浸透・貯留施設であれば設置可能であるが、助成対象にできないかとの相談を受けることがあります。対策施設設置(雨水浸透施設設置など)に前向きで貴重なご意見を捉えています。区助成事業の財源として、都事業補助金や都区財政調整交付金が充てられているなどの背景もあり、都指定構造と合致した施設のみが補助・交付の対象とされていることから、現段階では難しい状況にある旨を説明し、ご理解をいただいています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>近年、区内においては河川や下水道の整備水準をはるかに超える豪雨が発生するなど、依然として浸水被害が後を絶たない状況にあります。現在、都が進めている河川・下水道の整備事業は順次行われていますが、効果を発揮するにはかなりの時間を要します。その効果を肩代わりする位置づけではありませんが、期待されるものとして、流域を構成する関連自治体が推進する雨水流出抑制対策(流域対策)があり、今後においても重要な役割となっています。また、浸水被害が多発する地域における水害に強い「家づくり・まちづくり対策」や区民、要配慮者施設管理者に対する防災意識の啓発など、ハードとソフトの両面からの総合治水対策の推進が必要となります。</p>			
評価と課題	<p>雨水流出抑制対策の更なる促進においては、行政のみならず、これまで以上に民間事業者や建築主の理解・協力をいただきながら取り組むことが不可欠となります。昨今、建築にかかる経費が高騰するなど、対策施設設置によるコスト増は、事業者・建築主の理解を得にくいものとなっています。区はこれまでも、広報やホームページ、イベントなどを通じ、雨水流出抑制対策の必要性や助成制度の活用促進に向けたPR、また実態に即した助成単価の設定(労務・建設資材単価の高騰など)に努めてまいりました。しかし、活動指標に掲げる助成戸数においては、ここ数年下降傾向にあり、平成30年度は計画目標値を下回りました。今後は、あらゆる機会を捉え、一層の周知活動に努めるとともに、環境の視点からの貢献も訴えながら、雨水流出抑制対策や助成制度の推進を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>総合治水対策の一環として、区が担う雨水流出抑制対策は大きな役割を持っています。自らが行う公共施設への雨水浸透・貯留施設の積極的な取り組みをはじめ、区の面積の大半を占める民間建物への雨水流出抑制対策の指導・要請は欠かせないものであり、官民が一体となり取り組んでこそ、その効果が発揮できるものといえます。また、その促進においては、個人住宅等への助成制度の活用も一翼を担うものと捉えています。</p> <p>これまでも、雨水流出抑制対策の必要性について訴えてまいりましたが、水害の軽減・防止の効果はもとより、環境面から、地下水の涵養や緑・湧水の保全、河川への流出抑制による水質向上などへも貢献できることをPRし、建築主の理解を得ながら、雨水浸透・貯留施設設置の普及啓発に努めてまいります。</p>			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00413)

事務事業名称		排水場維持管理				款	05	項	03	目	03	事業	005	整理番号	431	
現担当課名	杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	441				
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり							予算事業区分	既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度														
	平成30年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	一般						
	対象	JR線高架下の掘割化した道路や地下トンネルを通行する人			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条								
						(2)										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	JR線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。			活動指標	指標名(1)		排水施設の保守点検回数								
					指標説明	指標名(2)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水するポンプの点検や修理を実施する。			成果指標	指標名(1)		点検実施率								
					指標説明	指標名(2)		点検実施数÷点検計画数								
					指標説明	指標名(2)										
					指標説明	指標名(2)										
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)							
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	1	回	6	6	6	6	6	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	906	710	643	710	675	713	平成30年度 予算執行率(%)	95.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			特記事項				
	(内)委託費	7	千円	367	368	367	368	367	371							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.11	0.10	0.11	0.10	0.01	0.01						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	942	856	945	859	84	84						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,848	1,566	1,588	1,569	759	797							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	308,000	261,000	264,667	261,500	126,500	132,833							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	1,848	1,566	1,588	1,569	759	797							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	431
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託	2	か所	367
		その他(排水場光熱水費 ほか )			308
	(2) 事業実績	阿佐谷排水場、上荻排水場の保守点検を6回実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	阿佐ヶ谷排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により堀割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水施設として設置されました。また、上荻排水場は、踏切撤去に伴う地下道新設によりJR用地内に土地を無償貸借し、設置された施設です。老朽化したポンプ設備は、必要に応じて修理や取替えを行います。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	排水場のポンプについては、改修を行ってきましたが、その他の周辺機械機器類及び、施設は設置時のままです。このため、当排水場施設は経年劣化をしており、故障の発生も考えられるため、定期的な点検や修理により、常に良好な状態を保つ必要があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	ポンプやその他の周辺機器類の経年劣化が進んでいきます。故障の頻度が増すことのないように、定期的な点検と点検に基づいた交換や改修が必要です。			
	評価と課題	近年の局所的集中豪雨の多発を受け、地下通路等の排水は、防災上の観点からも重要視されています。そのため、点検と修理により適切に維持管理しています。老朽化した施設を適切に維持管理するためには、定期的な部品の交換が必要です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き、年6回の保守点検を行い維持管理します。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00414)

事務事業名称		公共溝渠維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	006	整理番号	432	
現担当課名		杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	442		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度													
	平成30年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	一般									
	対象	公共溝渠(主に蓋掛けの水路)の利用者及び近隣の住民。			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条2項							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公共溝渠の排水機能を保全する。 悪臭や蚊等の発生の防止する。			活動指標	指標名(1)		維持管理面積							
				指標説明	指標名(2)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標説明	指標名(2)										
	公共溝渠に溜まった泥を浚渫する。 土揚敷の除草を行う。 平成29年度 善福寺2-31番先公共溝渠敷地内に遅野井川親水施設整備に伴い維持管理運営を行う。			成果指標	指標名(1)		維持補修対応率								
				指標説明	指標名(2)		調査または対応の実施数÷区民からの通報及び要望								
				指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	m <sup>2</sup>	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,081	1,168	1,167	10,781	8,617	8,967	平成30年度 予算執行率(%)	79.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	1,081	1,168	1,167	10,488	8,355	8,805	事業費の増は、平成29年度 公共溝渠敷地内に遅野井川親水施設整備に伴い、平成30年度維持管理運営を行っているため。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.11	0.10	0.11	0.10	0.20	0.14	執行残は、遅野井川親水施設で、巡回清掃等の仕様等を精査したため。				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	942	856	945	859	1,685	1,180					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,023	2,024	2,112	11,640	10,302	10,147						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	258	259	270	1,487	1,316	1,296						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,023	2,024	2,112	11,640	10,302	10,147						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	432	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		公共溝渠しゅんせつ委託	3	立米	490	
		産業廃棄物処理	21	t	1,149	
		遅野井川親水施設管理運営			6,717	
		その他（遅野井川親水施設維持管理用品の購入）			261	
	(2) 事業実績	平成29年度は、阿佐谷北二丁目の蓋掛け水路のしゅんせつを行い、3.0tの汚泥を産業廃棄物として処理しました。また、公共溝渠の雨桮清掃を実施し21.5tの汚泥を産業廃棄物として処理しました。平成29年度に善福寺2-31地先公共溝渠敷の善福寺公園に隣接した約320mの区間を地域の小学生の提案により、地域とともに遅野井川親水施設として整備しました。平成30年度は、清掃、樹木の管理、水質調査を行い、地域の方々と共に管理運営を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	公共溝渠は、昭和30～40年代下水道の普及時に残された柵渠・U形溝であり、蓋掛けして通路として利用されているものもありますが、未だに開渠となっている箇所もあります。現在、柵渠・U形溝の老朽化が進んでおり、柵渠の補修材料の調達も難しい状況になっています。平成29年度 都立善福寺公園に隣接する公共溝渠敷善福寺2-31番先に、地域の小学生の提案により、約320mの遅野井川親水施設を整備し、地域の方々と共に維持管理運営を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	蓋掛けされた公共溝渠は、日常生活を支える重要な歩行空間ですが、蚊の発生や悪臭などの環境面や、柵渠・蓋等の老朽化による破損など様々な要望や意見が寄せられています。遅野井川親水施設は、多くの方々に利用されています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	現在、蓋掛け水路として管理している公共溝渠は、生活雑排水が流れ込んでいる等の問題を抱えており、今後も現況で管理していくことが予測されます。遅野井川親水施設は、これからも地域の方々と共に管理運営を進めていきます。				
	評価と課題	成果指標の維持補修対応率は100%で推移し、現在は適切に施設管理を実施しています。しかし、補修用材料の新たな入手は困難で、保管している材料で補修している状況です。今後も、柵板等の補修やしゅんせつをすることにより維持管理していく必要があります。遅野井川親水施設は、法面の崩落や下流部の土砂の堆積が見られ、その対応が必要です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き、浚渫を主とした維持管理を行っていきます。遅野井川親水施設は、利用者が安全に利用できるよう、地域の方々と共に維持管理運営を進めていきます。				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00707 ）

事務事業名称		公園のリニューアル				款	05	項	04	目	01	事業	004	整理番号	445								
現担当課名		みどり公園課		係名		公園整備係		連絡先電話番号		3583		昨年度整理番号		456									
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分				投資事業							
事務事業の概要	事業開始		平成24年度		実行計画事業		目標 01		施策 01		計画事業		07										
	主要事業（区政経営報告書掲載事業）																						
	平成30年度担当課名		みどり公園課										事業評価区分				一般						
	対象		区立公園 区民				根拠法令等		( 1 )		都市公園法												
									( 2 )		地方自治法第281条												
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		公園敷地に雨水貯留・浸透施設の整備を行い、近年多発する都市型水害の軽減を図る。										活動指標		雨水貯留施設を整備した公園数									
												指標名（ 1 ）											
												指標説明											
												指標名（ 2 ）											
												指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		雨水流出を抑制するため、公園敷地に雨水貯留浸透施設を整備する。										成果指標											
												指標名（ 1 ）											
												指標説明											
												指標名（ 2 ）											
												指標説明											
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度											
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画 対計画比(%)									
指標	活動指標（ 1 ）		1		箇所		3		3		2		2		2								
	活動指標（ 2 ）		2																				
	成果指標（ 1 ）		3																				
	成果指標（ 2 ）		4																				
総事業費・コスト把握	事業費		5		千円		9,331		5,000		4,736		5,000		4,320		5,000		平成30年度 予算執行率(%)		86.4		
	(内) 投資的経費等		6		千円		9,331		5,000		4,736		5,000		4,320		5,000		特記事項				
	(内) 委託費		7		千円		9,331		5,000		4,736		5,000		4,320		5,000						
	職員数	常勤職員数		8		人		0.50		0.20		0.20		0.20		0.20		0.20					
		再任用職員数		9		人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10		人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11		千円		4,281		1,712		1,718		1,718		1,685		1,685					
		再任用職員分		12		千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13		千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14		千円		13,612		6,712		6,454		6,718		6,005		6,685						
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15		円		1,427,000		570,667		859,000		859,000		842,500		842,500						
	財源	受益者負担分		16		千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17		千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18		千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19		千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20		千円		0		0		0		0		0		0							
差引：一般財源 (14-20)		21		千円		13,612		6,712		6,454		6,718		6,005		6,685							
受益者負担比率 (16÷14)		22		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	445
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		雨水流出抑制対策工事	2	か所	4,320
		その他( )			
	(2) 事業実績	雨水流出抑制対策として、大宮前児童遊園に雨水貯留浸透施設5.4立米、浸透管7.9mを設置し、宮前公園に貯留浸透施設5.4立米、浸透管3.5mを設置しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	近年多発する都市型水害の軽減を図るため、公園敷地においても雨水流出抑制対策に取り組んでいます。これまでの透水性舗装や浸透柵の整備に加え、貯留浸透施設の整備を行い水害対策の充実を図っています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の状況に応じて優先度等を考慮し、計画的に雨水貯留浸透施設の整備を進めていく必要があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	急激な都市化の発展とともに雨水の不浸透域が増大しています。さらに最近増加している局地的な集中豪雨による水害対策としても、区内の広い範囲で公園敷地に雨水流出抑制浸透施設を整備することが求められています。			
	評価と課題	宮前公園と大宮前児童遊園に雨水貯留浸透施設を整備しましたが、局所的集中豪雨による水害の対策としては、今後も水害多発地域周辺に雨水貯留浸透施設を整備していく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	局所的集中豪雨による水害対策として、水害多発地域周辺に雨水貯留浸透施設を整備していく。			